

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		港湾施設長寿命化計画費		<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成20年度/		<b>担当課室</b>	計画課 技術企画課		課長 松原 裕 課長 大脇 崇	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		港湾法第56条の2の2第1項 港湾の施設の技術上の基準を定める省令第4条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		我が国の港湾施設は、高度経済成長期から本格的な整備が開始された。高度成長期から50年近く経過し、施設の老朽化が急速に進行していることから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		既存の国有港湾施設について、施設の変状、劣化度、置かれている環境等を把握するために測量、目視調査、潜水調査、詳細部材調査等の現地調査を実施し、調査結果を分析した上で、各施設の維持管理方針を示した長寿命化計画を策定するもの。実施は各地方整備局が行う。5年間の時限措置として、平成20年度から24年度までに約4,000施設において実施予定となっていたが、東日本大震災により被災した港湾施設について、長寿命化計画を再度策定する必要性が生じている。						
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	750	496	450	445	183
			補正予算	1,000	0	0	0	
			繰越し等	1,208	197	61	8	
			計	2,958	693	511	453	183
		執行額		2,942	690	510		
執行率(%)		99.5	99.6	99.6				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		長寿命化計画を策定した国有港湾施設の施設数の累計		成果実績	1369	1940	2552	3565
				達成度	%	38%	54%	72%
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		当該年度に長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設		活動実績 (当初見込み)	1041	571	612	—
					( 556 )	( 549 )	( 1013 )	
<b>単位当たりコスト</b>		1.829 (百万円/施設)		算出根拠	平成20年度から平成23年度における予算執行額 / 同期間における長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設数			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	港湾施設長寿命化計画費		445	183	東日本大震災により被災した港湾施設について、長寿命化計画を再度策定する必要性が生じたため。			
計		445	183					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国有港湾施設において、今後施設の老朽化が進展するため、早期に長寿命化計画を作成することは必要であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、一般競争、指名競争、簡易公募型競争等を行っており、競争性を確保した選定を行っている。 ・複数の施設の長寿命化計画を共通指針に基づき策定することで、単位あたりコストの削減を図っている。 ・費用・使途は長寿命化計画策定に係るものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・交付金事業については、対象事業を制度要綱に明記しているため、事業間重複が存在しない。 ・国と成果物の活用主体である港湾管理者の意向を踏まえ、成果物の活用推進に向けた取組みを進めることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ※類似事業名とその所管部局・府省名 社会資本整備総合交付金(国土交通省)、地域自主戦略交付金(内閣府)、沖縄振興公共投資交付金(内閣府)	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、対象港湾施設の絞り込みを行っている。</p> <p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>政策目標に照らし事業効果が見込まれるような改善を実施すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>長寿命化計画に基づく維持管理が適切に行われるよう、港湾管理者に対して維持管理に係る研修を行うなど、事業効果が見込まれるような措置を実施することとしている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度公開プロセス対象事業 [結果]抜本的改善(長寿命化の対象港湾の更なる絞り込みと、これまでの調査に係る効果を十分に検証すべき。)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	363	平成23年行政事業レビュー	0337

※平成23年度実績を記入

国土交通省  
510百万円

港湾施設長寿命化計画に係る  
総合調整・事業評価・予算の執  
行管理を行う。



A.地方整備局等(9機関)  
510百万円

民間事業者等への港湾施設長寿  
命化計画書の作成にあたって必  
要な業務発注を行い、計画書を作  
成する。



【一般競争・指名競争・簡  
易公募型競争・少額随  
契】

B.民間企業(36団体)  
510百万円

港湾施設長寿命化計画に係るコン  
サルタント業務・調査等の実施を行  
う。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.北海道開発局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費		230			
計		230	計		0
B.中央コンサルタンツ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	稚内管内国有港湾施設維持管理計画策定その他業務	34			
測量設計費	小樽開発建設部管内国有港湾施設における維持管理計画策定業務	26			
測量設計費	函館港北ふ頭長寿命化計画策定業務	4			
測量設計費	九州地方整備局管内国有港湾施設維持管理計画書作成	12			
測量設計費	九州地方整備局管内国有港湾施設点検診断データ管理業務	1			
計		76	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	230	-	-
2	九州地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	91	-	-
3	近畿地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	49	-	-
4	東北地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	47	-	-
5	北陸地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	40	-	-
6	沖縄総合事務局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	23	-	-
7	国土総合技術政策研究所	国有港湾施設長寿命化計画書策定に係る技術的検討等の発注	22	-	-
8	関東地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	5	-	-
9	四国地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	3	-	-
10					

### B. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央コンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	76	-	-
2	(株)アルファエコンコンサルタンツ	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	70	-	-
3	パンフィックコンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	49	-	-
4	北日本港湾コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	36	-	-
5	いであ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	28	-	-
6	日本海洋コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	21	-	-
7	中電技術コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	20	7	78.5
8	パブリックコンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	19	4	84.9
9	三洋テクノマリン(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	19	-	-
10	兵庫奥栄建設(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	13	5	90.6